

# プーチン政権下の対中国アプローチとその特徴

岩下明裕

## はじめに：中ロ関係は新しいステージに入ったのか？

2005年8月18日から25日にかけて行われた中国とロシアの軍事演習は、内外の大きな注目を浴びた。ロシア軍1800人、中国軍7000人が参加したこの演習はロシア軍の海と空の主要参加兵力が中国の山東省に一堂に会して行われたため、上海協力機構の範囲内での「反テロリズム演習」とする当事者の説明を信じるものは少なく、台湾有事をも睨んだ中ロ軍事同盟への礎とみなす意見も広がった。これにより、中ロ関係が質的に新しいステージに入ったとする見方も出てきた。

本章は、プーチン政権成立後の2000年から2005年にかけての対中国外交に関わるアプローチを主として二カ国間問題を軸として検討することを目的とするが、その分析を通じて、ロシアと中国が2005年夏までに到達した関係の位相を読み解くことを狙いとする。1960年代末には核戦争の危機さえあった中国とロシア（当時はソ連）の両国が、合同で軍事演習をするような画期的なレベルまで二カ国間関係を高めた理由は何か。そして両国はどのような手順を踏むことでこれを可能としたのか。これらが本章の分析において、解かれるべき課題となる。

これに関連して、国際問題にかかわる両国のアプローチも必要なかぎり追跡しておく必要がある。なぜならば、中ロ関係のレベルの向上に、外部ファクターがどの程度、影響を与えたかを同時に考慮しておかねばならないからである。一般に、アメリカ極集中への反発が中ロの緊密化を促したとする俗説が流行っている。この見方をとれば、中ロの軍事同盟への接近は反米指向を軸として誕生したと説明されよう。そこでは中ロの二カ国間協力の蓄積と発展は過小評価されるに違いない。果たして、この見方は正しいのだろうか。中ロ二カ国間問題に対するロシアのアプローチを正しく位置づけるためには、国際問題における中ロのアプローチの意味と成果についても相対化しておく作業が分析の前提となるのはいうまでもない。

本章ではかかる問題意識に基づき、プーチン外交の対中国アプローチを時期に分けて整理するなかで二カ国間関係の推移を析出する。その分析を通じて、ロシアの対中国外交を規定する、いくつかのファクターを取り出し、これらのファクターがどのような相互作用を果たしているかを明らかにする。分析対象とする争点は、二カ国間に関わる問題、国境画定、国境地域の信頼醸成、中国人「移民」問題、兵器売買を含む軍事協力、パイプライン構想を含むエネルギー協力、ロシアのWTO加盟を含む、貿易・投資・労働力輸出問題などである。これに加え、中ロ間の協議でよく取り上げられる対米関係やミサイル防衛問題を検討する。

## 1 第1次国境画定から善隣友好協力条約へ（1999.12－2001.7）

### (1) エリツィン外交の継承

プーチン大統領が就任以来、「西側重視」政策だったことはよく知られている。2000年上半期をヨーロッパ歴訪に費やし、6月初旬にクリントン米大統領を迎えたプーチンが、北京を訪れたのは7月に入ってからである。個人的にも政策指向においても中国から信頼

されていたエリツィン前大統領と異なり、北京からはその「西側重視」により不安視されていたプーチンにとってこの初の訪中は試金石となった。

中ロの利益のズレは、国際問題、とくに当時争点となっていたミサイル防衛に関して際立っていた。エリツィン時代の基礎を継承して、中国もロシアもともに「世界の多極化」をスローガンとしていたが、ロシアのなかでは議論が二つに割れていた。中国が背後からロシアを舞台に引っ張り出すことで、これを実現しようと試みているという中国に不信感をもつ声があがる一方で（カラガノフなど）、軍のセルゲエフ国防相やイヴァシヨフ将軍らは中国とのより緊密な提携を支持していたからだ。プーチンの立場は前者に近かった。中国と相談することもなく、ロシアはアメリカやEUと開放的な地域ミサイル防衛システムを作ることを提唱した。東アジアにおけるアメリカ主導の地域ミサイル防衛が台湾問題と直結している中国は露骨に不快感を示していた。

緊張した面もちで北京に到着したプーチンの仕事の一つは、このミサイル防衛問題をめぐる中国との対応のズレを埋めることであった。しかし、中国とロシアは最後まで議論のズレを埋めることができず、結局、ロシア語と中国語のテキストを変えることで折り合いをつけ、「弾道ミサイル問題に関する共同声明」をつくり、なんとかエリツィン時代の合意を継承しえた<sup>1</sup>。

ミサイル防衛問題のみならず、この時期、国際問題に関して中ロ関係はそれほど緊密に協力しえたわけではない。当時、中国側の共通理解は「中ロ関係は米ロ関係の従属変数。米ロ関係が悪ければ中ロ関係は良くなり、米ロ関係が良くなれば中ロ関係は悪くなる」というものであった。ロシア側も中国の行動を1999年のユーゴ問題のときの対応について機会主義的と冷めた見方をした<sup>2</sup>。

## （２） 国境地域の重力

プーチンの「西側重視」により、ぎくしゃくしかかった中ロ関係の歯止めとなったのが、エリツィン時代の二カ国間における交渉や関係改善の実績であった。中ロの国境地域における安定と第1次国境画定の終了である。なかでも、後者、つまり中国とロシアの東部国境4300キロのうち98%の係争を解決した1991年協定の履行が1997年11月になされたこと、それを受けて、1999年12月に議定書が作られ、アムール河に浮かぶ島嶼の共同利用が着手されたことは重要であった。

1991年協定の履行を契機として、エリツィン時代末期から、中ロは国境地域での具体的協力を積み重ねてきた。現地の国境警備隊や検察など治安機関関係者は日々、往來を重ね、情報を交換し、国境レジームの違反者を取り締まる体制を実効的なものにしてきた。それとともに協定上の文言に留まっていた国境点（入管・税関）が開かれ、動き始めた。なか

---

<sup>1</sup> 中国語テキストではNMDもTMDもともに中ロが断固たる反対を示すとされたが、ロシア語テキストではNMDは中ロともに反対とする一方で、TMDは抗議するとの表現に落ち着いた。さらに批判されるべきTMDが「閉鎖的」「他国の安全保障上の利益や地域の安定を損なう」ものと限定されたことも重要である。これにより、ロシアはアジアにおいても（ヨーロッパのような）開かれたTMD構想をアメリカに提案しうる道を残した（岩下明裕「関係再構築の裏に覗く中ロそれぞれの思惑」『世界週報』2000年9月5日）。

<sup>2</sup> 中国の見方に立てば、1999年にNATO軍が在ユーゴ中国大使館を「誤爆」した後、中ロはアメリカ批判の「共同戦線」を張っていたのに、ロシアは西側からの経済支援と引き換えに中国を見捨て、さっさとケルン・サミットへと参加した。逆にロシアから言わせれば、中国は「誤爆」以前は口先だけで実際にロシアを支援せず、むしろ「誤爆」の機会を利用して、アメリカから多額の保障とWTO加盟の実利を得たとする。

でも珍宝（ダマンスキー）島に近いビキンと饒河（ウスリー河）、オロチと室韋（アルゲン河）、ユダヤ自治州と同江・名山など、これまで係争の島嶼に近接していたため、開発が遅れていた場所が活気を帯びることとなった。中ロ関係において、その二カ国間関係の安定と進展は、国際問題における中ロ両国の利益の不一致にかかわらず、進むということがここで再び明らかになった。

プーチンはこの中ロ二カ国間関係の基盤をさらに確固たるものにするため、江沢民が以前、提唱していた善隣友好協力条約の締結を強く要求することにした。善隣友好協力条約の締結はもともと江沢民がエリツィン大統領に呼びかけたものであるが、協議の途上、それが将来の領土要求の相互放棄を文言化しなければならないため、中国側がブレーキをかけ、停滞していた。すなわち、19世紀中葉の清の時代の不平等条約により、ロシア極東の100万平方キロを喪失したとする中国指導部のナショナリストたちがこの文言の挿入を不愉快に感じたからである。対照的に、ロシア側はこれにより中国が将来、極東を「回収」しようとする根拠を葬りされると考え、条約の締結を急いだ。

条約締結前夜、プーチンは第1次国境画定で残された未解決の係争地（アルゲン河のアバグイト島とハバロフスクに近いヘイシャーズ島）も一挙に解決するべく努力を重ねたと伝えられる。しかし、1969年の珍宝島事件の遠因ともなったヘイシャーズ島に対する中国の要求は強固であり、結局、条約においても、継続協議とされた。しかし、この交渉の過程で、中国との関係を安定させたいとするプーチンの真剣さを実感し、中国外務省及び政府はロシア政府に対する信頼感を増した。その反面、ロシア側の善隣友好条約に対する力点が中国との二カ国間関係の安定にあったとすれば、中国のそれは多少、ニュアンスが異なっていた。ロシュコフ外務次官が条約のもつ同盟的性格を真っ向から否定したのに対して、中国外務省スポークスマンはこれがアメリカのミサイル防衛構想を批判するものと声明した。プーチンはそれに対して、アメリカへのミサイル防衛構想への無関心とアメリカのABM離脱を懸念するのはそれがあくまで新たな軍拡の呼び水となりうるからだと表明した<sup>3</sup>。明らかに中国はこの条約を、国際協力においてロシアを自国に引きつけるために利用しようとしていた。

## 2 一歩後退・二歩前進（2001.7－2002.12）

### （1） 「9.11」の波紋：国際舞台における協力の低下

善隣友好協力条約が締結された直後、中ロの国際協力のあり方を根本的に問い直しかねない事態が起こった。いわゆる「9.11」である。これを契機にアメリカが呼びかけた「反テロリズム結集」に中ロは躊躇なく賛同を表明した。米軍によるアフガニスタンへの「報復」とその後の復興を支えるために、中央アジア諸国のいくつかは米軍駐留を認め、軍の反対を押し切ってプーチンはこれを後押しした<sup>4</sup>。

プーチンはこの機会を利用して、「西側重視」のアプローチを一挙に深めた。米国のABM条約離脱の見返りに得た、2002年5月の戦略攻撃兵器削減条約やNATO・ロシア評議会への設置は、プーチン外交をして「新大西洋主義」と称させた<sup>5</sup>。

<sup>3</sup> *RFE Newsline*, Jul. 17, 2001.

<sup>4</sup> 本来ならば、中ロ関係の分析とのパラレルにおいて、中央アジアにおける中ロ関係を分析すべきであり、その動向は上海協力機構（2001年6月設立）を追跡することでその連関や特質を明らかにしうる。本稿では紙数が限られているため、この点は別途、議論したい。

<sup>5</sup> これについては、岩下明裕「プーチン時代のロシア外交」『ユーラシア研究』第27号（2002年）、28-33頁。

このプーチンの西側への舵取りは、中国を苛立たせた。ロシアは中国をミサイル防衛問題で再び置き去りにしたからだ。アメリカに対する戦略核を20発しかもたない中国は、そもそもミサイル防衛問題をアメリカと協議しうる立場になく、いわばロシア頼みの状況が続いていた。中央アジアの米軍駐留（及びそのプーチンの承認）もまた中国にとっては複雑な感情を引き起こした。「反テロリズム」結集の名目は、新疆ウイグル自治区のウイグル人の反政府活動を抑えることがより容易になる反面、中国国境から200キロ先のクルグズスタンの空港に米軍が駐留することは、（国境の周囲の多くをアメリカによって包囲されている）中国の安全保障にとって実質的な脅威はないとはいえ、象徴的な挑発行為に映った。

しかし、「反テロリズム結集」と、中国の協力調達をより重視するアメリカの姿勢により、米中及び中ロの矛盾は隠されるかたちになった。かくて、アメリカとのそれぞれの関係の変数としての中ロ関係という図式がここでも再現された。アメリカに対抗する中国とロシアの協力や「同盟」といった見方をこれまで強調してきた識者は、ここで一斉に「記憶喪失」に陥る。

## （2） 堅調な二カ国間協力

国際舞台での中ロの協力があまり注視されなくなる一方で、二カ国間の協力は発展の趨勢を見せていた。貿易量は2000年の80億ドルから、2001年には107億ドル、2002年には110億ドルとテンポは緩やかだが堅調であった。ロシアから中国への兵器の売り渡しもそうであった。2000年11月のカシヤノフ首相訪中時には早期警戒管制機A50の引き渡しが議論され、2001年5月から6月にかけてはSU27SKのアップグレード、潜水艦6艘15億ドルの商談などがまとまった。それまでロシアの武器輸出の40%を中国向けが占め、総計10億ドルとされていたから、これは大きな進捗といえる。宇宙協力も同様である。2000年3月にロシアは中国の宇宙有人飛行を全面的に支援する約束をしたが、善隣友好条約の締結はさらにこれを押し進めた。

なかでも注目されるのは石油・ガスパイプライン敷設を中心としたエネルギー協力である。中国は2000年頃から、将来のエネルギー確保にむけて様々な国とエネルギー協力を本格化させる。昨今、話題のカザフスタンから新疆ウイグルへのパイプラインもこの頃から議論が始動している。これも善隣友好協力条約で推進が約束された分野だが、中国は東シベリアからの石油パイプラインのルート確定を強く要望した。2001年9月のカシヤノフ・朱鎔基会談以後、この動きは加速化される。

2002年6月、江沢民とペテルブルグで会談したプーチンはその二カ国間関係の進展に手応えを感じ、「最近のアメリカとの関係強化は中国を無視しているのではない。友好協力条約の締結にみられるように中国との関係はアメリカとの関係よりも質が上だ」と持ち上げた。この時、イヴァノフ国防相が西側とロシアの関係を強調するロシアの政治家たちは間違っており、安全保障と安定の観点から、多角的な政策を推し進めているとし、中国とのパートナーシップの意義を強調したことも見落としてはならない<sup>6</sup>。プーチンが二カ国関係を重視するのに対し、軍の一部には、プーチンの「新大西洋主義」に不満をもち、中国との国際舞台での協力をより重視する勢力が変わらず力を保っていた。

実際、この2002年の中頃は、「西側」と「中国」の間で、ロシアは微妙に揺れていた。一つには中国への不満が二カ国問題でもくすぶっていた。ロシアの輸入品（肥料・鉄鋼）

<sup>6</sup> *RFE Newsline*, Jun. 3, 2002.

のダンピング問題、WTOへのロシアの加盟に関する中国の注文。特に後者については、極東への労働力流入（要するに中国人「移民」）の制限緩和をその条件として中国が出してきたことがロシア側を不快にした。WTOに関する中国の非協力ぶりは2004年になっても続いている<sup>7</sup>。2002年7月には、第1次国境画定で残された島、ヘイシャーズ島をめぐって再びきな臭い噂が流された。センセーショナルな報道を好む『イズヴェスチヤ』紙は、1990年代末に流布した「中国人による島の埋立て」（によって島を取り返しそうとしているという作り話）を再び持ち出し、ハバロフスク地方行政政府が浮き橋をウスリー河にかけて中国船の航行を制限しようとしていると報じた。

2001年後半から2002年の中ロ関係の全般的状況を整理すれば、国際舞台においてはプーチンの「西側重視」の傾斜により、中ロ両国の利益の齟齬が大きくなる一方、米軍との対抗を意識したロシア軍部は中国の存在を強調しようとした。二カ国間での協力はエネルギーと武器輸出を軸に堅調であったが、国境画定、移民及びいくつかの経済上の論点で齟齬が生じていた。このような混沌とした状況を理解していたのであろう、2002年12月、訪中したプーチンは、中ロ関係を「友好的だがビジネスライク」と表現した。しかし、このとき、プーチンは二カ国間問題の最大の棘である国境画定問題をなんとか終わらせたい意向もまた表明したのである。

### 3 ニカ国間関係のブレイク・スルー

#### (1) 2003年の飛躍

プーチンが国境画定問題での妥協を示唆し、中国では3月に胡錦濤国家主席が誕生し、中ロはこれまでの関係を見直す恰好の機会を得た。アフガニスタン戦争終了にもかかわらず、米軍の中央アジア駐留が長期化する様相をみせたことで、中国は次第にアメリカに対する反発を再び強めつつあった。折から、2002年後半から2003年にかけて強まるブッシュ政権のイラクをめぐる言説はロシアや中国を刺激した。5月に「イラク戦争」がアメリカの圧勝に終わると核開発を強行する北朝鮮へのアメリカによる介入も取りざたされ、中国を苛立たせた。中国側に国際舞台でよりロシアを自国の側に引きつけたいと考える客観的な状況が再び生まれつつあった。

しかし、2003年の前半のSARSの中国蔓延が、このような状況にさしあたり、歯止めをかけた。新しく主席になったばかりの胡錦濤にとって、これは大きな試練になった。とくに北京での初動段階における患者封じ込めの遅れは、内外の多くの批判を呼び、中国の危機管理に対する信頼低下をもたらした。このSARSとの闘争により、中国とロシア・中央アジアのほとんどが閉鎖され、物流も人の流れも停止した。

SARSの封じ込めが成功し、国境が再開放される数ヶ月間、中国はその他の争点に眼を向ける余裕はなかった。5月、SARS騒動のさなか、初めての外遊先を胡錦濤がロシアに選んだのは興味深い。中国はロシアとの関係強化に並々ならない姿勢をもつことをここでアピールした。実際、経済的な観点にたつとき、2003年は画期的となると思われる。中国とロシアの貿易額はこの年一挙に46億ドル増加の156億ドルとなる。SARSの影響を考えれば、この50億ドル近い伸びは驚異的といえる。翌2004年が212億ドルに達したことを思えば、2003年は質的なブレイク・スルーであったと整理されよう。24機のSU30の売買およ

---

<sup>7</sup> EUがガスの問題でロシアに注文をつけた際に、中国がこれに同調したことで、ガス問題に関わりのない中国が口を出してきたことに対して、反発が生じた（*RFE Newslines*, Jul. 20, 2004）。

そ10億ドルがこの時期成立した。2003年12月、来年度に向けてのロシアから中国へ輸出される武器契約が20億ドルを越えたと報じられた。2004年4月にはイヴァノフ国防相の訪中時に6機のS300の売買が妥結。ロシアの兵器輸出は2003年以後、大きな伸びをみせつつある。

ただ中ロ関係を「攪乱」した要因もあった。それがいわゆるパイプライン・ルートの争点である。日本政府の一部（特に資源エネルギー庁）がロシアのパイプライン太平洋ルート建設を積極的に支援する政策を打ち出したため、ロシアもこの申し出を考慮し、ルート決定に慎重な姿勢を表明した。この唐突な日本の「参入」により、エネルギーの確保を国益の最優先事項とみなす中国側は過剰反応し、疑心暗鬼に陥る。そもそも日本の提案は、外務省や財務省との摺り合わせも十分ではない単なるアイデアに過ぎず、実現性の乏しいものであったが、このプレイ・アップは内外で、シベリア・極東をめぐる日中の角錐として注目された。結果として、ロシアは2003年9月にルートの最終決定を先送りした。2003年は二カ国間の実質的なレベルで「飛躍の年」といえるが、その 이슈が国際関係とかかわるとき中ロ間の利益をめぐる思惑の相違もまた顕在化した。

## （2） 第2次国境画定問題の解決

2004年10月、北京を訪れたプーチンは胡錦濤とともに、中ロ間で残された係争地へイシャーズ島とアバガイト島に関する問題が完全に解決したと宣言し、内外を驚かせた。国境画定問題最終妥結に向けての交渉は2002年頃から水面下で進行していたといわれる。交渉の経緯をまとめておけば、ロシア側は中国に駆逐艦5隻を渡すから、島をロシアに残すよう要請したが、中国が拒否。中国は逆に図們江の日本海への出口となるハサン一帯を引き渡すのであれば、ロシアに島を残すと提案した。だが、今度はロシアがこれを拒否。結局、残された係争地はその枠内で解決するという方針が確認され、かつて第1次国境画定の履行の際に暗礁に乗り上げたハサン地区で（1997年に）用いられた、係争地分割方式が採用された。2004年の5月から6月にかけて、中ロの交渉は活発化し、1990年代にヘイシャーズ島の中国移管に対して強硬姿勢を貫いてきたハバロフスク知事イシャエフもここで内諾せざるを得なかった。結局、ヘイシャーズ島は、中国側に171平方キロが移管され、ロシアに164平方キロが残り、アバガイト島については、中国側が38平方キロ、ロシア側が24平方キロで分けあった。

中ロ双方がお互いに係争地を分割して「お互いの勝利（win・win）」を宣言するこの決着をもたらしたのは、直接的にはプーチンの熱意によるところが大きい。ヘイシャーズ島のすべて、アバガイト島の5分の4を、実効支配していたロシアは、そのまま支配を続けることも可能であったろう。しかし、プーチンは現状を固定化する道を選ばなかった。その理由はどこにあるだろうか。

これまで見てきたとおり、中ロ関係は二カ国間関係で堅調な協力をみせつつも、国境画定と「移民」問題がその関係を深めるネックになっていた。そして、第1次国境画定が終わった1998年から2003年までの状況が示しているように<sup>8</sup>、残された画定問題を取り除くことができれば、さらに信頼及び地域協力が進むことが容易に予想できた。「移民」問題が画定問題と異なるのは、将来の予見が難しいことだろう。しかし、明確に言えることは、画定問題の終了が「移民」問題の解決への大きな前提となることであろう。つまり、国境

---

<sup>8</sup> 第1次国境画定の終了とともに、国境地帯の協力・交流が拡大していく様相は、岩下明裕『中・ロ国境4000キロ』角川書店、2003年を参照。

点の開放を促し、その国境点を通じて管理を強化しうるがゆえに、不法移民対策は効力を発揮し、また国境が確定したがゆえに中ロ双方の軍及び治安機関の協力が容易に組める。同時に国境画定問題が解決したことで、領土を取り返すために「移民」が来るというような根拠なき噂を沈めることもできる。後は滞在外国人の管理強化をそれぞれの街や村で行うことだが、これはある程度まで、1990年代の経験をもとに実績がある。

中国の将来に対する懸念をすぐに払拭するのは確かに難しい。要するに、ロシア極東700万に比する中国東北1億2000万の人口圧力をどうはね返すというのがそれだが、これは中ロ関係というよりはロシアの内政上の課題という側面が強い。つまり、処方箋はロシア極東がどの程度、発展し強くなるかという点に左右されよう。いずれにせよ、中国との国境問題を完全に解決することが、二カ国間の関係をさらに発展させる上で、ロシアの利益になるとの判断があったと思われる。

翻って、中国はどうであろうか。中国にとって将来取り戻せるかもしれない係争地に関する権利を半分失ったことは、一見、かなりの損失である。しかも、主要航路で国境を引くという国際法原則によれば、ヘイシャーズ島もアバガイト島も完全に中国領となったはずだ。とすると中国が妥協した理由は、恐らくロシアとの二カ国間関係を強化したいだけが理由ではない。中国とロシアの力のバランスは将来に向けては中国が有利とされており、しかも現時点においてさえ、中国にとってロシアは大きな脅威ではない。中国が急いで妥協する理由はここにはない。ロシアにとっての中国と中国にとってのロシアのそれぞれの重みが非対称性をなしていることを看過してはならない。

現在、中国にとってもっとも深刻な問題は、国家の統一維持とその領土保全である。漢族支配から逃れようとする少数民族の「分離」「自立」指向はなお強く、「改革・開放」の劇的な進展とともに中国国内の貧富の差は拡大し、激しい騒擾が頻発する。中国政府にとって国内を安定させ、経済発展を持続することが至上の課題である。近隣諸国との係争を一刻も早く終わらせ、隣国との友好・協力によって領土保全を確固たるものにする緊要度は高い。これが中国がロシアを始めとして自国が関わる国境問題の解決を急ぐ理由の第1である。中央アジア諸国との国境画定交渉における一連の妥協（ここでも係争地分割方式ですべて解決。但し、中国の譲歩の度合いはより大きい）、インドやベトナムとの関係改善への前進（後者とはトンキン湾も陸国境も分割方式で解決）は、中国が自国の周囲に全方位善隣外交を仕掛けていることがみてとれる。ロシアとの問題を完全に解決したいとする中国の指向もこの延長上にある。

第2の理由は、中国の地政学的位置と国際環境にあると思われる。第1の理由ともかかわるが、中国は、陸国境だけでも、ロシア、中央アジア諸国以外に、モンゴル、アフガニスタン、パキスタン、インド、ネパール、ブータン、ミャンマー、ラオス、ベトナム、北朝鮮に囲まれている。これに島嶼の係争をかかえる東南アジア、日本、そして緊要な台湾問題をかかえる海が広がる。そして、海の対立こそ、中国が最も懸念するアメリカの軍事力と関わっている。とくに台湾問題は、常にアメリカとの軍事対決の蓋然性をもつ主要な争点である。その切迫感はロシアの対米警戒心とは比較にならないほど大きい。中国には、かつて中ソ対立の時期、対パキスタン国境以外の陸国境と海がすべて対立と緊張の場所へと変わった記憶も残る。もし、アメリカと日本の同盟が中国に圧力をかけてくるのであれば、ますます隣接地域との関係改善を急がねばならない。この文脈にたつとき、北国境にあたるロシアが米軍が関与しえない広大な空間であることは、中国の安全保障にとって重い。さらに核大国で中央アジアに影響力を持つロシアとの連携は中国の外交に大きな可能性をもたらす。例えば、中央アジアからの米軍撤退を促すためには、ロシアとの共同歩調

が不可欠であるからだ。

### (3) 史上初の合同軍事演習

かくて第2次国境画定の妥結は、中ロの二カ国間関係の改善に決定的に寄与した。ただ妥結がもたらした結果は、ここでも中ロ双方にとって非対称的であった。ロシアは中国との二カ国間関係の発展の方に意義をより見だし、中国はロシアを国際舞台でより自国の側に引きつける機会とみた。そして、二カ国間関係の改善が、ロシアにくすぶる対中国不信を慰撫する効果をもつかぎり、ロシアはより深く中国の懐へと引き寄せられる。

この意味で、冒頭でも紹介した、2005年8月に山東省で実施された軍事演習は、中ロのこの接近の自然な結果といえる。ロシアは懸命に日米にこれは「同盟」ではないとするシグナルを送るが、中国はロシアを台湾有事に見立てた演習に誘い出すことに成功した。しかし、ロシアにはこれ以上、中国に引っ張られたくないという気持ちがあるのも確かだ。もともと中国との提携にある程度、積極的であったロシア軍部が、これをインドまで拡大したいとする本意の一つはこの点にある。実際、ロシアは欧米やインドとも軍事演習を行い、中国一辺倒ではないことをしばしば強調する。他方で、中国とインドには中国とロシア、あるいはロシアとインドほどの信頼関係は構築されておらず、相互に軍事演習を行うメリットも現段階では乏しい。実際、インド軍が台湾有事の際に中国を支援することは想定できず、中国にとってインドを積極的に海上演習に誘う意味はない。しかし、ひとたび、合同軍事演習が始まったからには、中国とロシアは当然のように毎年、その経験を積み重ねていくものと思われる。

「移民」問題への潜在的なロシア側の不安、経済マターに関する是々非々、ダライ・ラマへのロシアのビザ供与（11月のカルムィキア入境のため、主にロシアの仏教徒の声を考慮した内政的な判断と思われる）とそれに対する中国の抗議など、いくつかの争点は両国間に残るが、その齟齬はあまり重要ではない。もし、中国とロシアが今後、同盟関係に入ろうとするのであれば、例えば、日米同盟がBSEや経済マターで解消されないのと同様に、これを妨げる本質的な要因にはならない。合同軍事演習は、一面、ロシアの武器売り込みのためともいわれ、2005年9月には40機の輸送機IL76の取引が早速、成立した。武器売買を含む軍事協力とパイプラインにみられるエネルギー協力は、中国とロシアの間で拡大傾向にある。そして、両国の間で最大の懸案であった国境画定問題が完全に解決した。中国とロシアの関係が質的に新しいステージに入ったとみなす識者たちの見方はある意味で説得力をもつ。

## 4 中ロのパートナーシップは新時代を迎えたのか

### (1) 核時代の「同盟」とは何か

ではその新しいステージをどのように位置づけるべきか。一見、中国とロシアの関係は、このように二カ国間関係のダイナミズムをみるかぎり、ある種の「同盟関係」に入ったかのような錯覚すら感じる。しかし、果たしてそうだろうか。そのためには「同盟」なる概念について踏み込んで検討する必要がある。

「同盟」は第三者に向けられたもので、一種の仮想敵を前提とする。ロシアも中国もその関係が第三者に向けられたものではないとこれを明確に否定する。敵として考えられるのは、アメリカだが、客観的にどうだろうか。これが検討すべき第1の点だろう。この点を考える際に重要な点は、中ロ関係の発展が、とくにロシアからみた場合には、アメリカの一極支配に対抗して生じたものではないという点である。CIS、中東などをめぐってロ



シアはアメリカと利益が衝突する部分をもつが、それは全体の一部に過ぎない。核管理と  
いったグローバルレベル、そしてヨーロッパとの関係において、ロシアはアメリカにとつ  
て重要なパートナーの一つであるからだ。ロシアほど明示的にはパートナーとはいえない  
ものの、中国にとっても本質的に同様である。中国と米国の貿易額は現在は1000億ドルに  
のぼり、経済的には密接な相互依存関係にある。率直に言って、経済的にはお互いの存在  
がなければ成り立たない。北朝鮮の核問題を始め、北東アジアの様々な争点も中国とアメ  
リカの協力がなければ動かない。この意味での実務的な関係は強固に構築されている。こ  
の意味で、ロシアはもとより、中国にとってもアメリカを「敵」とするのは言い過ぎであ  
る。従って、中国とロシアの提携は、グローバルなレベルではお互いの利益が一致するか  
ぎりにおいて、国際関係の「多極化」や「民主化」をスローガンに掲げ、アメリカに抗議・  
牽制する程度のものでしかない。これは1990年代の「戦略的パートナーシップ」の質とさ  
ほどかわらない。

アメリカが中国にとって「敵」となりうるただ一つのケースとは、東アジアでの利益の  
齟齬が軍事衝突に至る場合である。すなわち、台湾有事に関わる想定である。中ロの「同  
盟」関係がここで成立しうるのか。これが検討すべき第2の点となる。米中はこれを深く  
理解しており、台湾有事を避けるべく、台湾に独立宣言をさせない現状維持を続ける工夫  
をしている。中国側からみた場合、軍事的には遙かに後塵を拝するアメリカに対して、短  
期的に自ら戦争を仕掛ける利益はない。将来に向けて挑戦への準備を行うこと、短期的に  
は「民主化」「人権」といったアメリカのプレッシャーに抵抗すること、これらが当面の  
課題だろう。要するに、領土保全に関わる「国内問題」（台湾問題も含む）にアメリカが  
介入しないかぎり、中国から積極的にアメリカに攻勢をかける根拠は乏しい。この意味に  
おいて、たとえ中ロが「同盟」を結んだとしても、専守防衛に過ぎない。

だが、事態が複雑なのは、核時代の専守防衛は防衛にならないという点だ。多くの国が  
安全保障のために核を持ちたがる理由は、核保有国からの攻撃を抑止するためだが、相手  
国からの第1撃で自国の核が全滅してしまえば話にならないため、常に第2撃能力（つまり、  
報復による核抑止）を持つと努める。これは核が一旦、拡散した場合に、軍拡が引き起  
こされるロジックとなるが、この循環を断ち切る決定的な方法の一つが先制攻撃による相  
手の核の無力化である。ミサイル防衛は「防衛」という名称と裏腹に、相手からの報復可  
能性を低減するため、相手に対して第1撃を行おうとする誘惑に常にさらされる。翻って、  
狙われる側からいえばミサイル防衛を引く相手国から第1撃を受ける蓋然性が高まるから、  
先手をとって相手に第1撃を行うことを考えるか（弾道数の多い先制攻撃の方が相手のミ  
サイル防衛を突破しやすいため）、ミサイル防衛を確実に突破し、報復力を維持するため  
の方策を採らねばならない。

## （2） 中国はロシアの核の傘に入れるか

この論点、とくに後者こそ、中ロが果たしてアメリカに対して「同盟」を結びうるかど  
うかを考える重要なポイントとなる。現状では戦略核を20発しか持たない中国は、アメ  
リカと全面对決に陥るのははなはだ心許ない（これに日米ミサイル防衛が導入されたならば、  
中国はアメリカにとって無核国家と同じ状況に陥り、より深刻である）。このことは台湾  
有事をきっかけに、アメリカと軍事的に対決する場合に、アメリカの核兵器で絶えず中国  
本土を狙われる可能性が生じることを意味する。これに対抗するためには、現状ではロシ  
アの戦略核に頼るしかない。つまり、中国はロシアの核の傘に入るということを意味する。  
要するに、中国とロシアで「同盟」が成立したかどうかのメルクマールは、ロシアが中国

に核の傘を提供する用意があるか、そして中国がロシアの核の傘に入ることを受け入れるか、の2点によって判断されねばならない。

これに対する現時点での回答はノーである。ロシアは台湾有事に巻き込まれることを真剣に懸念している。台湾に近い浙江省での演習を提案した中国に対してロシアがこれを拒否し、米国や日本にも演習の意味を誤解するなというメッセージを送り続けたことは記憶に新しい。確かにロシア軍も中国との協力を柱の一つにしているが、前述したように、それはあくまでも様々な諸国との協力の一環として位置づけているに過ぎない。中国の安全保障上のリスクを背負う意思はロシアにはない。

中国にとっても、ロシアの核の傘に入る気持ちは毛頭ないだろう。核の傘があったと思われる1950年代の中ソ友好時のソ連の対応（米軍と核戦争も辞さないとする毛沢東の提案が一蹴され、約束だった核のサンプルも渡してもらえなかったこと）は記憶に刻みつけられており、「ロシア人を兄とし、中国人を弟とする」長年の関係の不平等性の克服に努めてきた中国人の心証に耐えられるものではない。もしアメリカと対抗しなければならないとすれば、中国はロシアから多くの軍事技術を受け取り、独自にアメリカに対抗する道を選ぶに違いない。すでにロシアはTU95のような戦略爆撃機を中国に提供する意向だという<sup>9</sup>。万一、「同盟」を結ぶとすれば、戦略核の面でロシアと対等に近づき、相互に核の傘を提供するかたちでのものしかあり得ない。

こう考えると、短期的な文脈において、いかに中国とロシアのエネルギーと武器を通じ二カ国間関係が深まろうとも、それを「同盟」として危惧する必要はない。しかし、中国の核を含む投射能力や軍事力がロシアの支援の下、劇的に向上すれば、中期的には中ロ関係が「同盟」にまで向かう可能性がある。この意味で、中ロ双方の思惑とは別に、客観的にみれば、今回の軍事演習はそれに向けた最初の一步ともいえよう。それゆえ、両国の関係が「同盟」という不可逆な地点に到達しない前に、日本やアメリカはミサイル防衛の問題も含めて、ロシアを中国の側へ追いやらない状況をつくるべきである（と同時に中国を日本とアメリカの側に巻き込むレジームの構築も急務だ）。二カ国間問題が大きな棘となり、「同盟」へのモチベーションを欠いていたこれまでとは明らかに状況は変わった。中ロ間の関係のダイナミズムは今後、ますます強まるに違いない。2005年が後の中ロ関係の質的な転換点であったと後世に評価されぬよう、北東アジア地域の安全保障レジームについて確固たる提案を行うことが急務である。そして、そのためには日ロ関係の質的な改善が前提となろう。

## おわりに

むすびとして、最後にロシアと中国の二カ国間問題解決のアプローチについて整理しておこう。中ロ関係がプーチン時代に入って改善・強化されてきたのはすでに見たとおりだが、その前半においては、中ロは国際問題でも国内問題でも様々な矛盾を抱えていた。これを改善させたプーチン外交のアプローチは、エリツィン時代のプラスの遺産を発展させ、善隣友好協力条約という政治的な基礎を固めたところから始まる。この基礎の上に、エネルギー及び武器輸出という国家主導の経済協力を動かし、折からこれが中国の経済発展とロシアのオイルマネーの潤いによる景気回復と歩調があい、貿易量の飛躍を得た。政治・経済のこの一連の好転サイクルのもとで、更なる政治的決断（国境画定問題の妥協による最終解決）が可能となり、これが中ロ両国の政治協力を合同軍事演習というより高いレベ

<sup>9</sup> 兵頭慎治「史上初の中ロ合同軍事演習」『世界週報』2005年10月18日号。

ルまで押し上げるに至った。いわば、実利に基づき、いくつかの矛盾を前提としながらも、それに拘泥せず、共有する利益を拡大し、そのことで得た信頼をもとに一つ一つ矛盾を消し去り、次のステップへ進むというダイナミズムがアプローチのなかにみてとれる。

いわば、このステップ・バイ・ステップによるアプローチは、過去の国境画定交渉からの様々な教訓、協議メカニズムの重層化、経済問題における利益の相違にかかわる恒常的な調整、過去の歴史の教訓と信頼醸成の継続など様々な熟慮のなかで生み出されてきたに違いない。

この意味で、今日まで積み上げられてきた中ロ関係が急激に破綻し、矛盾が再び一気に紛争に転化するような可能性は低い。中ロ関係の今後の安定と持続は中期的な要件として、世界や地域の動向を見通す必要があるだろう。日本の外交アプローチもまたその前提にたつべきである。例えば、中国脅威論を梃子にロシアを動かす（領土問題での妥協を促す）ようなアプローチは、相手にされないばかりか、日本側の国際情勢に対する理解の浅さを内外に露呈するだけに終わると思われる。

（付記）なお、本論文は世界政経調査会のプロジェクトの一貫として筆者が展開した分析に依拠したものである。